



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社

コード番号 3794 URL <http://www.ndsoft.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 廣志

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画部長

(氏名) 青木 精志

TEL 0238-47-3477

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,935	△10.6	95	△93.1	130	△90.6	1	△99.9
27年3月期第3四半期	9,990	17.6	1,384	21.3	1,387	22.1	806	27.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △46百万円 (△105.6%) 27年3月期第3四半期 831百万円 (28.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	0.06	0.06
27年3月期第3四半期	46.54	45.88

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	14,719	8,014	53.2	445.50
27年3月期	15,987	8,488	52.1	474.38

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 7,835百万円 27年3月期 8,330百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
28年3月期	—	7.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期 配当金内訳 普通配当 30円 特別配当 5円

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。平成27年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,995	△6.2	978	△53.5	1,009	△52.0	614	△51.8	34.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(注)その他、連結範囲に関する事項につきましては、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照下さい。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照下さい。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	17,668,968 株	27年3月期	17,640,968 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

28年3月期3Q	80,134 株	27年3月期	80,134 株
----------	----------	--------	----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	17,568,018 株	27年3月期3Q	17,337,339 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産は上向きつつあるものの、個人消費の伸び悩みや中国を始めとする新興国の景気減速への警戒感等から、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

こうした経済状況の中、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、高齢化の進展と生産年齢人口の減少により介護保険制度の維持が困難となっており、2015年度介護報酬改定では、基本報酬が大幅に引き下げられ、介護事業者が影響を受け、需要は経営環境悪化の懸念から鈍化しております。一方で介護保険制度内サービスの縮小が見込まれる軽度者向けの介護保険外サービスへのニーズは団塊の世代を中心に今後、高まるものと考えられており、介護事業者の業務の効率化につながる当該ICT事業のマーケットは引き続き連動して拡大するものと予想しております。

受託開発等ソフトウェア事業セグメントにおける事業環境は、既存システムの老朽化や企業業績の回復から需要は堅調に推移しております。

こうした事業環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、受託開発等ソフトウェア事業において、受注が堅調に推移したことから、前年同期を上回りましたが、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、主力商品である「ほのぼのNEXT」の販売額が、「ほのぼのSilver」からのリプレイス終了と介護保険制度改正にかかる需要の反動および介護報酬引き下げ、人手不足による介護事業者の経営悪化の影響を受けたこと等から、前年同期を下回りました。

利益面につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、新製品の開発や2015年4月の介護保険制度改正向けユーザーサポート対応のための労務費などの増加から売上原価率が上昇、売上高が当初の予想を下回ったこともあり、前年同期比で減益となりました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は 8,935,046千円（前年同期比 10.6%減）、連結営業利益は 95,946千円（前年同期比 93.1%減）、連結経常利益は 130,240千円（前年同期比 90.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 1,037千円（前年同期比 99.9%減）となりました。

なお、セグメント別業績の概要は次の通りです。

## ①ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、主力商品である「ほのぼのNEXT」の販売活動を積極的に推進しましたが、前述のとおり、「ほのぼのSilver」からのリプレイス終了と制度改正需要の反動および介護報酬引き下げと人手不足による介護事業所の経営環境の悪化などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は 3,814,582千円（前年同期比 26.1%減）となりました。

## ②受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、受注が堅調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 3,853,231千円（前年同期比 4.3%増）となりました。

## ③ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、連結子会社の株式会社メディパスの業績が順調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は558,705千円（前年同期比12.1%増）となりました。

## ④ASP事業

ASP事業につきましては、小規模介護事業者向けのASPサービスの利用者が堅調に増加した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 708,527千円（前年同期比 11.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ、1,267,143千円減少し、14,719,958千円となりました。

前述を踏まえた資産、負債及び純資産の詳細につきましては、次のとおりであります。

資産につきましては、流動資産は 2,007,540千円減少し、固定資産は 740,397千円の増加となりました。流動資産の主な減少要因は、預金や売掛金の減少によるものです。固定資産の主な増加要因はソフトウェアと長期性預金の増加によるものです。

負債につきましては、6,705,288千円となり、前期末比 793,100千円の減少となりました。流動負債が 774,790千円減少した主な要因は法人税等の支払いにより未払法人税等が減少したこと等によるものです。固定負債が18,310千円減少した主な要因は、長期前受収益が減少したこと等によります。

純資産につきましては 8,014,670千円となり前期末比 474,042千円の減少となりました。主な要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月10日に公表の「平成28年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、連結子会社である株式会社メディパスが第1四半期連結会計期間において、株式会社アクアフォレストの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

また平成27年7月に、株式会社メディパスと株式会社アクアフォレストは、株式会社メディパスを吸収合併存続会社として合併いたしました。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,969,827	6,935,793
受取手形及び売掛金	2,641,247	2,314,594
商品	25,004	63,172
仕掛品	38,326	117,467
貯蔵品	47,751	81,353
その他	439,926	642,097
貸倒引当金	△1,266	△1,202
流動資産合計	12,160,818	10,153,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	727,303	734,479
減価償却累計額	△179,847	△222,996
建物及び構築物(純額)	547,455	511,482
土地	38,039	38,039
その他	490,477	530,992
減価償却累計額	△258,125	△287,567
その他(純額)	232,352	243,425
建設仮勘定	332	-
有形固定資産合計	818,180	792,947
無形固定資産		
のれん	782,849	857,583
ソフトウェア	540,521	811,566
ソフトウェア仮勘定	417,107	604,087
その他	6,470	6,536
無形固定資産合計	1,746,948	2,279,774
投資その他の資産		
投資有価証券	305,487	295,678
その他	955,667	1,198,280
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,261,154	1,493,958
固定資産合計	3,826,283	4,566,681
資産合計	15,987,101	14,719,958

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	286,767	310,349
短期借入金	60,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	7,200
未払法人税等	390,941	72,406
前受金	222,462	137,012
前受収益	1,363,214	1,398,363
賞与引当金	473,515	223,875
役員賞与引当金	32,200	24,038
その他	1,180,773	1,061,838
流動負債合計	4,084,874	3,310,084
固定負債		
長期借入金	33,800	96,456
退職給付に係る負債	273,855	431,146
役員退職慰労引当金	183,313	189,890
長期前受収益	2,732,190	2,493,083
その他	190,354	184,626
固定負債合計	3,413,513	3,395,203
負債合計	7,498,388	6,705,288
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,271,512	1,281,308
資本剰余金	1,372,692	1,382,488
利益剰余金	5,699,654	5,261,592
自己株式	△12,184	△12,184
株主資本合計	8,331,674	7,913,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,758	9,954
退職給付に係る調整累計額	△13,993	△87,343
その他の包括利益累計額合計	△1,235	△77,388
新株予約権	43,031	38,213
非支配株主持分	115,242	140,640
純資産合計	8,488,713	8,014,670
負債純資産合計	15,987,101	14,719,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,990,739	8,935,046
売上原価	5,950,974	5,940,918
売上総利益	4,039,765	2,994,127
販売費及び一般管理費	2,654,954	2,898,180
営業利益	1,384,810	95,946
営業外収益		
受取利息	7,609	6,049
受取配当金	1,070	1,071
保険解約返戻金	2,430	32,031
その他	10,271	10,056
営業外収益合計	21,383	49,208
営業外費用		
支払利息	6,216	8,029
売上債権売却損	11,460	3,021
その他	699	3,864
営業外費用合計	18,375	14,915
経常利益	1,387,817	130,240
特別利益		
固定資産売却益	2,650	-
新株予約権戻入益	520	260
特別利益合計	3,171	260
特別損失		
固定資産除却損	0	1,436
投資有価証券評価損	-	5,331
特別損失合計	0	6,768
税金等調整前四半期純利益	1,390,988	123,733
法人税、住民税及び事業税	562,193	93,998
四半期純利益	828,795	29,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,967	28,697
親会社株主に帰属する四半期純利益	806,827	1,037



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	828,795	29,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,397	△2,804
退職給付に係る調整額	△253	△73,349
その他の包括利益合計	3,143	△76,153
四半期包括利益	831,939	△46,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	809,971	△75,116
非支配株主に係る四半期包括利益	21,967	28,697

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年1月13日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ネットウィンから事業の全部を譲り受け、同社は解散及び清算することを決議いたしました。

1. 事業譲受及び解散の理由

株式会社ネットウィンは、主として医療の業務用ソフトウェアプロダクト（臨床検査システム、健診システム等）の開発・販売を行う事業を行っておりますが、同社の財務状態や人員等の状況を踏まえ、当社ヘルスケア等ソフトウェア事業と一体としたほうが効率的な事業構築が可能との判断から、同社の事業の全部を譲り受け、同社を解散及び清算することといたしました。

2. 当該子会社の概要

- |           |                                |
|-----------|--------------------------------|
| (1) 名称    | 株式会社ネットウィン                     |
| (2) 本店所在地 | 東京都中央区日本橋富沢町9番19号 住友生命日本橋富沢町ビル |
| (3) 代表者   | 代表取締役 佐藤 廣志                    |
| (4) 事業内容  | ソフトウェアプロダクトの開発・販売              |
| (5) 資本金   | 55百万円                          |
| (6) 設立年月日 | 平成12年4月1日                      |
| (7) 持分比率  | 当社 100%                        |

3. 当該子会社の資産、負債の額（平成27年3月31日現在）

総資産額 166百万円、負債総額 217百万円

4. 日程

- |            |                     |
|------------|---------------------|
| 平成28年1月13日 | 取締役会決議              |
| 平成28年3月1日  | 事業譲渡契約締結（予定）        |
| 平成28年3月31日 | 子会社臨時株主総会にて解散決議（予定） |
| 平成28年4月1日  | 事業譲渡効力発生日（予定）       |
| 平成28年6月30日 | 子会社清算終了（予定）         |

5. 当該子会社の解散による損失見込額

当該解散及び清算に伴う連結及び個別業績に与える影響は、現在精査中であります。

6. 当該子会社の解散による営業活動等への影響

当該解散及び清算に伴う営業活動等に与える影響は軽微であります。